

自己資本調達手段の概要【近畿大阪銀行】(国内基準)

2014年9月末基準

普通株式

1	発行者	株式会社近畿大阪銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社近畿大阪銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注2）	
	連結自己資本比率	627億円
	単体自己資本比率	533億円
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

強制転換条項付優先株式

1	発行者	株式会社近畿大阪銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社近畿大阪銀行
7	銘柄、名称又は種類	第一回優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	600億円
	単体自己資本比率	600億円
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	2001年4月26日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	1.36%(但し、取締役会の決議による)
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	有
24	転換が生じる場合	①取得請求期間(2002年1月1日から2015年3月31日まで)中に取得請求権が行使された場合 ②取得請求期間中に取得請求権が行使されなかった場合(同期間の末日の翌日に一斉転換)
25	転換の範囲	①取得請求権が行使された場合:全部転換又は一部転換 ②一斉転換される場合:常に全部転換
26	転換の比率	払込金相当額(1株あたり500円)を以下の①又は②の金額で除した数 ①取得請求権が行使された場合:引換価額修正日(2003年1月1日から2015年1月1日までの毎年1月1日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)に10分の0.75を乗じた値の平均値(終値のない日数を除く)に修正される金額(下限引換価額125円。但し一定の事由が生じた場合調整される。) ②一斉転換される場合:取得請求期間の末日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)に10分の0.75を乗じた値の平均値(終値のない日数を除く。下限引換価額125円。)
27	転換に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	普通株式
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	株式会社近畿大阪銀行
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン

1	発行者	株式会社近畿大阪銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社近畿大阪銀行
7	銘柄、名称又は種類	期限付劣後ローン（注5）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注3）	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	100億円
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2011年3月29日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021年3月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2016年3月29日 償還金額:全部又は一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払（注4）	
17	配当率又は利率の種類	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後ローン

1	発行者	株式会社近畿大阪銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社近畿大阪銀行
7	銘柄、名称又は種類	期限付劣後ローン（注5）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注3）	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	50億円
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2011年9月29日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021年9月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2016年9月29日 償還金額:全部又は一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払（注4）	
17	配当率又は利率の種類	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後ローン

1	発行者	株式会社近畿大阪銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社近畿大阪銀行
7	銘柄、名称又は種類	期限付劣後ローン（注5）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注3）	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	100億円
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2013年3月29日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023年3月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2018年3月29日 償還金額:全部又は一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払（注4）	
17	配当率又は利率の種類	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

(注1) 当社は国内基準行であるため、規制上の扱いにおける移行措置も国内基準のものを記載しております。

(注2) 普通株式に係る「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、株主資本の額から強制転換条項付優先株式の額を控除した額を記載しております。

(注3) 適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

(注4) 相対取引等の方法により行われたため配当率又は利率が一般に公表されていない資本調達手段については、利率又は配当率を記載しておりません。

(注5) リソナホールディングスとの相対取引によるものであります。